こんにちは、
日本共産党井上けんじです

日本共産党南地区委員会☎ 371-9164 自宅☎（FAX 兼用）６９１－３３２３
日本共産党京都市会議員団 ☎２２２－３７２８ FAX 211-2130 '16 年 12 月 18 日号
市会議員団ホームページ http://web.kyoto-inet.or.jp/org/cpgkyoto/ E-mail cpgkyoto@mbox.kyoto-inet.or.jp

「子ども育み局」の子どもは目的語!?

子どもの権利保障を正面に掲げた市政と局を

市長が、来春、現在の保健福祉局等の一部を改組、「子ども若者育み局」を新設、各区の福祉事務所と保健センターも再編すると提案。しかし、子どもが主人公になっておらず、また再編を機に窓口の統廃合なども計画されているところから、日本共産党は、９日の本会議で反対しました。

１日、市議会での井上議員の質問と当局の答弁要旨を紹介します。

※　※

●井上議員質問→局新設の理念が不明確。市の方針に「融合、一元化、総合化、積極的、はぐくみ文化」と書かれているが意味不明。子どもの権利の擁護・拡大、成長・発達を権利として保障するためにこそ、という基本的視点が欠落。子どもの権利条約もあるし、川崎市等では権利条例もある。そういう発想がないし、子どもを取り巻く現状分析もない。

○市答弁→権利擁護には取り組んでいる。

●市の育み条例は文字通り育むもので、その主語は大人で子どもは目的語だ。子ども自身が発達への固有の権利を持っている。それを大人と社会が保障しなければならない。子どもを主人公とした局再編であるべき。

○幅広くすすめていく。

●民泊や感染症、食中毒対策等、各区の保健センターの仕事の一部を市内一カ所にまとめる案が打ち出されているが、局新設再編にかこつけたリストラではないか。市民にとって、窓口が遠くなる。

○集約化によって専門家集団を構成する。

●公衆衛生の充実の為、保健師が、高齢者についても介護の民間事業者任せにせず、直接訪問も含めて関与を復活させるべき。少なくとも、現行の保健センターの体制は後退させるべきではない、公衆衛生固有の役割は地域に根ざすべきだ。

年末年始は配達日が変わったり合併号になったりします。このニュースも正月はお休みさせて頂きます。

敬老乗車証を守ろう

12 月３日、敬老乗車証の「乗るたび有料化」を許さず、現行制度を守ろう、との集会が開かれました。10 月には、運動団体の皆さんが「利用実態調査」にも取り組まれ、その報告も兼ねた集会でした。

調査に参加された高齢者の皆さんの声を紹介します。

◎ 利用ごとに 100 円なんて言われたらたまったものではありません。元気に出歩けている方が公費にかける負担は少ないのではないでしょうか。

◎ バスの乗り替えを無料にせよ。

◎ 健康のため、毎日のように利用しています。乗車証があってこそです。

◎ 敬老乗車証のお陰で、あちこち外出でき、多くの人たちと出会え元気でいられて幸せです。現行通り続けてほしい。

◎ 本当に助かっています。１回乗るたびに 100 円払うことになるかも…と近所の人に話をしても知らない人が多い。もっと知らせなければ。

◎ 気をつかわず動ける、ストレスをためないことが何よりです。敬老乗車証は助かります。継続希望！！

◎ 四条烏丸へ行くのに 207 号一本で行けるが、清水道や四条が混むので地下鉄九条まで市バスで行き地下鉄に乗るので乗車回数が増えます。 ……

空き家対策は総括と公的関与がカギ

市が、空き家対策について、市民意見を募集中（1月23日迄、詳細は井上議員の議会質問の要旨を紹介します。

井上議員の議会質問の要旨を紹介します。

●市全体の空き家率は14％、南区では約17％だが、①空き家が増えた要因分析と、②将来の京都のまちのあり方の議論がもっと必要。

①は、政府の「持ち家政策」への批判が要る。公共住宅の供給を怠ってきた。市でも規制緩和で高層マンション等を誘導してきた。総括が必要ではないか。

②将来、空間・公園の多いまちにしていくのか、福祉施設や公民館等、社会的な施設の多いまちにするのか、それとも民間の流通に任せるのか、自身の公的関与のあり方がカギだと思う。

市は、「地域力・地域主体の対策」などと言っています。